

コロナ禍で自粛の昨年はオンライン分科会を予定したものの、報告者の諸事情により前日にやむなく中止を決めた。今年度はレポート依頼も含め準備ほど良くオンライン分科会を開催することが出来た。しかし世話人等においてもオンライン環境が整わないことのデメリットは少なからず影響し、また参加者を広げる準備も出来ず、身内の参加に留まったことが課題として残された。第 17 分科会は過去 3 年間、第 18, 17 分科会統合準備会のもと、それぞれの分科会がもつ研究テーマと蓄積した実績を基に分科会づくりをしようと呼びかけし今に至る。とは言ってもコロナ禍に入り共同研究者同士の意思疎通の機会の難しさも痛感している。IT 機能に頼っての分科会づくりはプラスとマイナス面が明らかでオールマイティではないのである。

さて、初めてのオンライン分科会、今年はレポート報告 3 本、少人数の参加でもあり 3 時間かけて、文化とは、子ども・若者とは、教育とは、についてじっくりと議論し有意義であった。

<レポート報告 1, > 「コロナ禍の地域芸人」

講釈師 荒到夢形さん

荒到夢形さんは当分科会の司会担当者でもあり本名荒井到さん。職業が講釈師でこれまでも分科会運営に関わりながらもレポートを毎年持ち込んでいる。主に地域に潜在化する歴史的話題をストーリーに組立て高座に立つことで地域文化の発掘と継承に貢献し学ばされることが多い。大人ばかりでなく小学生を対象に講談するやりとりは学校教育の中でのひとときが楽しい文化的空間に置き換えられ、話術に引き込まれる子どもたちの関心は高揚し学びの醍醐味を味わっていることがこれまでの報告からも知るところである。

今年のレポートは、コロナ禍の文化活動が如何に閉ざされたのか、レポートに示された仕事減少の数字が物語っていた。この間、文化活動に携わる人々の厳しい状況に国民の関心が強まったがそこにアクセス出来るのは本人である。荒到夢形さんはギャランティーが異常に安くとも「高座の勘を保てる」と引き受けた仕事に芸人の心意気を感じた。先の見えない厳しい期間、原作を書こうにも図書館が閉館し資料が見られず難儀したとふり返る。しかし小学校でのミニ講談は継続され、イベント企画も文化団体の後押しで増やすなど行政、函館市を動かして成功させたという。政府より地方自治体のコロナ救済対策が効を為していたことが分かる。マスク、マウスシールド、アクリル板など試行錯誤を重ね高座にあがる芸人の強さがあり、閉ざさない活動に邁進する報告に感動をもらった。日本は平素から国民の文化活動に薄っぺらな政策しか持ちえていない国である。生活の一部である人々の文化活動に手厚い支えをしていない政権にコロナ禍の現実は突きつけた。そのことを荒到夢形さんのレポートは明らかにしていた。文化活動の重要性を多く学ぶこととなった。

<レポート報告 2, > 『さっぽろ子ども・若者白書』づくりの成果

「さっぽろ子ども・若者白書」をつくる会 編集局長柳憲一さん、事務局長沢村紀子さん

2016 年に引き続き『さっぽろ子ども・若者白書 2020』が 3 月出版された。コロナ禍で活動場所が制限され編集や作成過程に大きな負荷がかかる中、予定より遅れての完成ではあったが、白書には子ども・若者の声が紙面にあふれ、市民や団体等のつながりを広げ深める機会を創っているとその成果を報告してくれる。ちなみに子ども・若者白書は 1 冊 1,500 円で販売している。285 ページ、執筆・座談会参加者数総勢 103 名、子どもや若者の声が誌面あちこちから聞こえてくるすばらしいものである。北海道では

『十勝子ども白書』が2年ごとに発行され既に4回重ねている。全国的にも白書づくりが広がりつつあり仲間をつなぐネットワークも出来、将来「白書サミット」をやりたいと企画が動いている。白書の多くは子ども（18歳くらいまで）を対象に作られているが、その中で『さっぽろ子ども・若者白書』は「子ども」から「若者」までを視野に取り込み作られていることに注目と評価を得ているという。またその特徴には市内小中学校の了解を得て毎年実施している「子どもアンケート」（5年継続比較が出来る資料添付）、また若者たちの現状を語り合う座談会は、若者たち自身の自主企画で若者の思い思いを声にしている企画と自負している。子どもの貧困、不登校数・虐待数過去最高、コロナ禍の経済不況も重なり子どもの問題は放っておけない今日、折しも子どもの権利条約制定から30年余、札幌市子どもの権利条例制定から10年余、子どもの権利は真に生活の中に根付いているのだろうか、と問う契機に白書を活用してほしいと願っている。「子どもの権利が守られるには大人の権利も守られていなければならない」という。子どもと大人、ともに生きるため「白書」は仲立ちする存在に映る。大切にしたい活動である。

レポート報告3、「新しい自由な小学校づくり」で見えたもの

NPO 法人まおいの学びのさと 理事 斎藤いずみ

斎藤いずみさんは、閉校した旧北長沼小学校を長沼町から貸与し私立認可小学校「まおい学びのさと小学校」づくりに参加する小学生の子どもを持つ親である。学校づくり参加のきっかけは、当時小学校一年生だった長男から「学校を辞める」「学校に行くと息が出来なくなる」と言われたことで、今一度小学校に出向き自ら学校体験したことから始まる。本来「子どもたちのため」にあるはずの学校が、授業の効率化、テストの点数をあげ親のニーズに応えるなど「子どもたちのため」にならずに大きく変質していることに気づき「これは社会問題だ」と感ずるに至ったという。自分が出来ることを自問自答する中「北海道自由が丘学園」の教育理念と出会い「新しい自由な小学校づくり」に参加するようになったと説明する。同様の考えを持つ人々との出会い、活動をともにすることで教育のあり方や考え方に確信を持つようになっていった。「まおい学びのさと小学校」は、和歌山県にある「きのくに子どもの村学園」をモデルにしていることもあり交流も盛んに行われてきた。今年11月始め、NPOの仲間20名余で「きのくに子どもの村学園」を視察する機会を得て、子ども二人を連れて参加した。宿題がなくテストもなく子どもへの数値的評価のない小学校、子どもの主体性を存分生かしたプロジェクト授業、視察中に出会った子どもたちの笑顔が自由を象徴していると感じて帰ってきた。長男は「ああいう学校だったら撲行けるかも」と言ったけれど…と、首をかしげながら笑った。

今年、長年の運動の成果とも言える北海道学事課の小学校設置了承が降りた。次年度は文部科学省の学校法人認証を得て2023年4月、認可校開校へと準備している。北海道には市民立の自由な小学校は未だない。入学を希望する親たち、長沼町や町民、さらに広く道民の期待に応え地域に根ざした自由な教育活動を展開する小学校が近日中に開校されるだろう。わが子の不登校をきっかけに教育運動に参加するようになった斎藤さん、若い親たちが繰り広げる新しい自由な小学校づくりは、新しい教育運動の始まりと言えるかも知れない。過去繰り広げられた教育運動とは少し質が違うようにも感じている。しかし課題も多い。私立学校の教育費、通学交通費、移住経費など鑑みても希望者誰もが通学出来ることにならない高い経済的負担が親にある。教育費がOECDの中でも特に家庭負担が大きい日本、学校選択の自由は一部の家庭に留まる。学校づくりと同時にすべての子どもの教育の無償化を実現しなければ教育の平等・公平性は保障されないことをあらためて認識し教育運動の重要性を共有する報告であった。